



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌエフ回路設計ブロック  
コード番号 6864 URL <http://www.nfcorp.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 常夫  
(氏名) 大滝 正彦  
配当支払開始予定日

TEL 045-545-8101  
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,350	11.3	962	15.1	933	11.8	888	76.6
25年3月期	6,605	△1.6	836	△6.0	835	△4.4	503	8.9

(注) 包括利益 26年3月期 843百万円 (56.2%) 25年3月期 539百万円 (12.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	152.63	—	15.9	9.9	13.1
25年3月期	86.41	—	10.1	9.5	12.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,912	5,951	60.0	1,022.54
25年3月期	8,868	5,198	58.6	892.62

(参考) 自己資本 26年3月期 5,951百万円 25年3月期 5,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	569	△173	△239	610
25年3月期	759	△517	△352	353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	17.4	1.8
26年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	98	11.1	1.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		18.7	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	6.6	390	△8.1	380	△8.0	230	△19.7	39.51
通期	7,800	6.1	890	△7.6	870	△6.8	530	△40.4	91.05

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 2社 (社名) 株式会社NFテクノマース、除外 1社 (社名)  
 株式会社千代田エレクトロニクス  
 (注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	6,270,000 株	25年3月期	6,270,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	449,299 株	25年3月期	446,024 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,822,272 株	25年3月期	5,824,291 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,557	1.0	828	13.2	902	15.6	591	22.8
25年3月期	6,490	△2.2	731	△14.1	780	△8.3	481	5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	101.51	—
25年3月期	82.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	9,440	59.4	5,610	58.6	963.92		963.92	
25年3月期	8,801	58.6	5,159		885.92		885.92	

(参考) 自己資本 26年3月期 5,610百万円 25年3月期 5,159百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により本資料数値と異なる場合があります。  
 なお、本資料予想に関する事項は添付資料の3ページを参照ください。

○添付書類の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における世界経済は、回復基調を維持した米国、緩やかながら持ち直しへと転じた欧州、減速感が強まる中国など、地域によるばらつきはあるものの、総体としては緩やかな回復を辿りました。

わが国経済は、政府による経済政策効果や金融緩和策等によって、全般的には企業の景況感や収益状況の改善、設備投資の緩やかな回復も見られましたが、当社の属する計測器業界においては先行き不透明感を払拭できない状況で推移しました。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、従来からの強み製品を中心として、環境・エネルギー関連等好調な市場にフォーカスする等、鋭意拡販に取り組みました。

開発、生産面におきましては、既存の事業を中核事業としてベースとしつつも、技術面での一層の差別化と商品の競争力強化を図ると共に、環境エネルギー関連を中心とした新規事業拡大、更なるコスト低減活動等の推進を、より効果的、効率的に展開しようと鋭意取り組みました。また、当第3四半期より株式会社千代田エレクトロニクスを連結子会社としたことに伴い特別利益（負ののれん発生益）303百万円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,350百万円（前年同期比11.3%増）、損益面では経常利益933百万円（前年同期比11.8%増）、当期純利益888百万円（前年同期比76.6%増）となりました。

#### ②営業の部門別状況

当連結会計年度における、分野別事業の概況は次のとおりであります。

##### 《電子計測器分野》

電子計測器分野では、当社の技術を生かした新製品としてプログラマブル電流増幅器やLCRメータZM2376を上市するなど、継続的な新製品の開発と拡販に努めてまいりました。当期においては、ファンクションジェネレータが堅調に推移したものの、LCRメータが電子部品市場等において、また周波数特性分析器がエレクトロニクス市場等において、全般的に需要面の力強さに欠ける状況で推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は1,107百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

##### 《電源機器分野》

電源機器分野では、保護リレー試験器RX4744を上市するなど、製品の積極的な拡販活動を実施してまいりました。当期においては、系統連系関連装置用の高機能・高性能な交流電源や保護リレー試験器等が堅調に推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は2,873百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにして開発した標準製品である広帯域電流増幅器が寄与しました。また、カスタム製品は、航空宇宙関連市場および社会インフラ市場は堅調でしたが、産業用市場においては需要面の力強さに欠ける状況で推移しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は851百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、当社の強みである計測技術と電力制御技術を駆使した各種電源装置から各種システムに亘る環境・エネルギーソリューションを積極的に展開してまいりましたが、当期においては、系統連系関連装置等が好調に推移したことに加え、表面処理用を中心とした各種カスタム電源装置も寄与し、総じて好調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は2,247百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

《その他分野》

この分野は、修理・校正および仕入商品の売上が主なものです。

その他分野の売上高は270百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

③次期の見通し

世界経済は、米国を中心に今後も全体としては緩やかな回復が続くと期待されます。他方、国内においては、消費税率引き上げの影響等により景気の先行きは見極めづらい状況にあり、当社グループを取り巻く環境は引き続き予断を許さないものと考えております。

このような状況のもと、当社グループでは環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、新製品の継続的上市、新製品を含む強み製品の拡販、原価・経費低減等を引き続き強力で推進してまいります。

開発面では特に電子計測器、電源機器の製品ラインアップ強化を図ってまいります。また、販売面では各営業拠点の販売、サービス機能の拡充を図るとともに、顧客へのソリューション提供活動を強力で展開し、所期の業績の実現を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、投資有価証券の売却などにより減少したものの、売掛債権、たな卸資産及び新規連結子会社が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,043百万円増加し、9,912百万円となりました。

負債は、社債などが減少したものの、長期借入金、未払法人税、賞与引当金の増加などにより、289百万円増加し、3,960百万円となりました。

純資産は、有価証券評価差額が減少したものの、新規連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加などにより、753百万円増加し、5,951百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という）は前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、610百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは569百万円の増加となりました。

これは、負ののれん発生益の計上303百万円、売上債権の増加額159百万円、投資有価証券の売却益の計上66百万円、法人税等の支払326百万円などがあった一方で、税金等調整前当期純利益1,294百万円、減価償却費184百万円などにより増加したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは173百万円の減少となりました。

これは、定期預金の払戻による収入（純額）200百万円、投資有価証券売却による収入110百万円などにより増加したものの、固定資産の取得による支出187百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出293百万円などにより減少したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは239百万円の減少となりました。

これは、長期借入金200百万円により増加したものの、社債の償還300百万円、長期借入金の返済21百万円、配当金の支払87百万円などにより減少したことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	53.5	51.0	54.6	58.6	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	32.8	33.3	41.4	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.3	2.9	5.6	2.6	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.4	21.7	11.2	22.3	17.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(※1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(※2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(※3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(※4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しては、かねてより将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としてきました。

今後も、この基本は堅持してまいります。将来にわたり企業を持続的に発展させていくためには内部留保や株主の皆様への配当金を業績等を踏まえて如何にバランスさせていくかが重要と考えております。

このような観点から、配当金の決定にあたりましては、安定配当を基本に株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えており、当期の配当につきましても、前回予想から2円増配し1株あたり17円とさせていただきます。また、次期につきましても1株あたり17円とさせていただく予定です。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 経済状況

当社グループが開発・製造する製品は研究開発用、製造ライン向けが主体ですので設備投資動向の影響を受けます。こうしたリスクを軽減するために、競争力の高い新製品投入を可能とする製品開発力の強化を図るとともに、更なる原価低減・経費効率の向上等により収益体質の一層の強化を図っております。

#### ② 価格競争

当社グループが属する業界でも価格競争が激化しており、継続的にコストダウンに取り組まないと価格競争力を失い、思わぬ売上減少に見舞われるリスクがあります。当社グループでは、効果・効率・品位(KKH)の改善をグループ横断的に浸透させ、生産子会社、国内協力工場のネットワーク化、VEによるコスト体質改善など生産効率の向上とコスト体質の強化を図っております。

#### ③ 製品の欠陥

当社グループは、すでに品質マネジメントシステムとしてISO9001の認証を取得していますが、その他に社内基準(エヌエフ・スタンダード)を設けて各種の製品の開発・製造を行っております。しかし、これらシステムを運用することによって、全ての製品に欠陥が生じないという保証はなく、将来リコールや製造物責任の発生リスクがあります。

これらのリスクを低減させるため、技術評価室や品質管理委員会の取り組み等により、設計段階から製造段階までの評価機能を拡充・強化することによって、欠陥を未然に防止することに努めております。

#### ④ 安全保障輸出管理規制

当社グループが開発・製造した製品の一部に本規制の対象となるものがありますので、万一、これに違反した場合には、法的制裁は勿論、社会的批判を招き、事業の根底をも揺るがす事態を生じる可能性があります。輸出に際しては、輸出管理統括責任者のもとで、安全保障輸出管理規程に基づいて相手国、エンドユーザ等を厳重に調査のうえ本規制への該当・非該当判定を行っており、疑義のあるものについては経済産業省と都度協議を行っております。



⑤ 大規模災害の発生

本社が東日本大震災クラスの大規模災害に見舞われた場合、事業活動が一定期間に亘り停止するリスクがあります。当社グループでは、このような事態に備えて、既に重要情報の冗長化や一部製品の生産拠点の分散化を実施していますが、今後さらに部品入手ルート強化等着実に対策の充実に努める予定です。

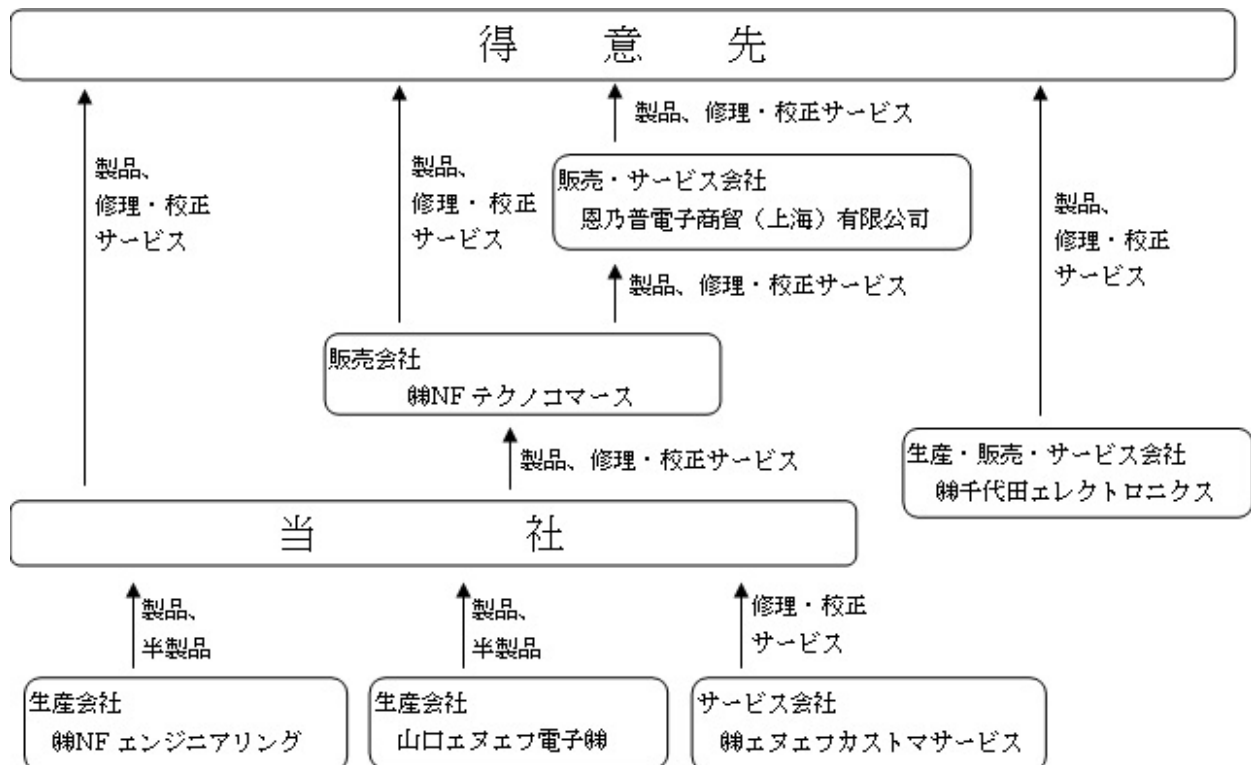
## 2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社エヌエフ回路設計ブロック(当社)及び連結子会社5社により構成されており、事業は、電子計測器、電源機器、電子部品、カスタム応用機器等の製造、販売を主にこれらに付帯する修理・校正サービス等を行っております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、営業の分野別で記載しており、事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品等	主要な会社
電子計測器	ファンクションジェネレータ(WF)、LCRメータ、ロックインアンプ、周波数特性分析器(FRA)、インピーダンス/ゲイン・フェーズアナライザ(ZGA)、フィルタ、信号前処理システム、AE計測装置	当社 ㈱NFエンジニアリング 山口エヌエフ電子㈱ ㈱NFテクノコマース
電源機器	各種シミュレーション電源、交流電源、直流電源、電力増幅器、パイボラ電源、電子負荷装置、保護リレー試験器、標準電力発生器	当社 ㈱NFエンジニアリング ㈱千代田エレクトロニクス ㈱NFテクノコマース
電子部品	各種機能モジュール(フィルタ、増幅器、位相検波器、ピエゾドライバ、電流/電圧変換器、カスタム機能モジュール)	当社 山口エヌエフ電子㈱ ㈱NFテクノコマース
カスタム応用機器	燃料電池評価システム、太陽電池評価システム、リチウムイオン電池評価システム、系統連系試験システム、コンデンサーリップル試験器、表面処理用カスタム電源機器	当社 ㈱NFエンジニアリング ㈱千代田エレクトロニクス ㈱NFテクノコマース
その他	修理・校正サービス、仕入商品	当社 ㈱エヌエフカスタムサービス ㈱千代田エレクトロニクス 恩乃普電子商貿(上海)有限公司

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



\*恩乃普電子商貿(上海)有限公司のみ非連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「ユニーク&オリジナル」をモットーに、お客様に満足いただくことを行動指針の第一に掲げ、当社が得意とするアナログ技術をベースに、最先端のエレクトロニクス技術を駆使した製品を提供することによって、エレクトロニクス産業の発展とこれを通じた社会への貢献を目標にまいりました。

そして、事業への地道な取り組み実績を各方面から評価いただくことができました。この信頼を礎に、現在では家電・自動車・航空宇宙から電力などの社会インフラにいたる幅広い産業分野における研究開発から生産関係に至るまで事業を展開しております。

特に、最近では創業以来培ってきた独創技術を核として「計測・制御の独創技術で未来のテクノロジーを支えます。」とのミッションステートメントのもと、先端技術開発に貢献できる製品開発とトータルソリューション営業体制を確立し、「市場から期待される企業」を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営環境が様々な変化の中にあっても、安定的に売上高経常利益率8%以上を確保することを当面の経営指標上の目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

① 当社の製品群は設備投資動向の影響を受けますので、長年に亘って培ってきた独創技術を核として競争力の高い製品開発に一層注力し、「設備投資の影響を受けにくいビジネスモデル」の構築等を通じて、経営基盤を更に磐石にすることを目指しています。

② また、既存事業領域においては大きな伸びが期待できない中で、新たな事業領域開拓に向けた技術開発と市場開拓に注力し、着実な成長を図ってまいります。

③ 同時に、生産ネットワークの活用と生産子会社の生産改革等により、生産効率の向上、コスト体質の強化を一層図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしてはある程度の環境変化の中にあっても継続して安定的な業績を上げられる強い企業体質を目指した取り組みを行ってまいりましたが、環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率を一層高め、販売力の強化、原価低減、開発力の強化等をさらに強力かつ効率的に推進してまいります。

国内売上につきましては、代理店との連携を一層強化する一方、販売プロセスを一段と強化するなど、顧客へのソリューション活動を強力に展開し、営業基盤をさらに強固なものにしてまいります。海外につきましては、中国・韓国を中心として、顧客ニーズをよりの確に捉えられるよう販売ネットワークを強化し、一層の売上増加を目指します。

生産面では、引き続き生産性向上、原価低減と納期短縮など収益体質の強化に取り組んでまいります。

開発面では、既存領域における開発力の強化を図る一方、環境エネルギー関連をはじめとする新規の事業領域開拓、次世代に向けた技術開発にも注力してまいります。

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,275,482	2,532,609
受取手形及び売掛金	2,285,111	2,772,554
商品及び製品	502,031	505,360
仕掛品	512,817	492,171
原材料	473,731	743,607
繰延税金資産	194,919	225,862
その他	74,722	63,686
貸倒引当金	△38,725	△10,090
流動資産合計	6,280,092	7,325,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,599,202	1,921,604
減価償却累計額	△1,131,628	△1,369,302
建物及び構築物(純額)	467,573	552,301
機械装置及び運搬具	478,017	396,303
減価償却累計額	△396,888	△334,507
機械装置及び運搬具(純額)	81,128	61,795
工具、器具及び備品	1,199,283	1,310,387
減価償却累計額	△1,106,498	△1,192,683
工具、器具及び備品(純額)	92,784	117,703
土地	1,168,541	1,340,897
リース資産	3,198	26,542
減価償却累計額	△2,398	△12,918
リース資産(純額)	799	13,624
その他	19,489	23,452
有形固定資産合計	1,830,317	2,109,776
無形固定資産		
ソフトウェア	115,662	77,848
ソフトウェア仮勘定	27,230	83,794
リース資産	—	47,827
その他	—	1,775
無形固定資産合計	142,893	211,247
投資その他の資産		
投資有価証券	332,501	149,068
繰延税金資産	35,704	64,956
その他	247,903	51,677
貸倒引当金	△425	△425
投資その他の資産合計	615,683	265,277
固定資産合計	2,588,893	2,586,300
資産合計	8,868,985	9,912,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	655,442	683,542
短期借入金	14,400	21,000
1年内償還予定の社債	300,000	440,000
リース債務	639	19,008
未払法人税等	191,373	296,741
賞与引当金	231,160	312,657
役員賞与引当金	27,270	31,100
受注損失引当金	2,960	8,000
その他	406,534	412,732
流動負債合計	1,829,780	2,224,783
固定負債		
社債	540,000	100,000
長期借入金	924,400	1,143,000
リース債務	159	46,295
長期預り保証金	161,703	162,821
退職給付引当金	105,937	—
退職給付に係る負債	—	164,284
長期未払金	108,432	99,592
資産除去債務	—	19,370
固定負債合計	1,840,633	1,735,364
負債合計	3,670,413	3,960,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,177,500	1,177,500
利益剰余金	3,244,129	4,044,866
自己株式	△197,427	△199,535
株主資本合計	5,134,202	5,932,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,369	19,082
その他の包括利益累計額合計	64,369	19,082
純資産合計	5,198,571	5,951,913
負債純資産合計	8,868,985	9,912,061

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,605,646	7,350,088
売上原価	3,960,156	4,470,084
売上総利益	2,645,489	2,880,003
販売費及び一般管理費	1,809,254	1,917,112
営業利益	836,234	962,891
営業外収益		
受取利息	2,898	2,652
受取配当金	13,782	7,486
保険解約返戻金	13,089	—
その他	21,199	13,365
営業外収益合計	50,970	23,504
営業外費用		
支払利息	33,376	31,505
売上割引	8,948	9,639
その他	9,809	11,494
営業外費用合計	52,133	52,640
経常利益	835,071	933,756
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	—	66,078
負ののれん発生益	—	303,612
特別利益合計	2	369,690
特別損失		
固定資産除却損	2	595
投資有価証券評価損	115	225
投資有価証券償還損	—	100
社葬費用	—	8,377
特別損失合計	118	9,298
税金等調整前当期純利益	834,955	1,294,148
法人税、住民税及び事業税	323,885	418,408
法人税等調整額	7,793	△12,904
法人税等合計	331,678	405,503
当期純利益	503,277	888,645

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	503,277	888,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,508	△45,286
その他の包括利益合計	36,508	△45,286
包括利益	539,786	843,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	539,786	843,358
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	910,000	1,177,500	2,828,230	△196,785	4,718,945	27,860	27,860	4,746,806
当期変動額								
剰余金の配当			△87,378		△87,378			△87,378
当期純利益			503,277		503,277			503,277
自己株式の取得				△642	△642			△642
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						36,508	36,508	36,508
当期変動額合計	—	—	415,899	△642	415,257	36,508	36,508	451,765
当期末残高	910,000	1,177,500	3,244,129	△197,427	5,134,202	64,369	64,369	5,198,571

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	910,000	1,177,500	3,244,129	△197,427	5,134,202	64,369	64,369	5,198,571
当期変動額								
剰余金の配当			△87,359		△87,359			△87,359
当期純利益			888,645		888,645			888,645
連結範囲の変動			△548		△548			△548
自己株式の取得				△2,108	△2,108			△2,108
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△45,286	△45,286	△45,286
当期変動額合計	—	—	800,737	△2,108	798,629	△45,286	△45,286	753,342
当期末残高	910,000	1,177,500	4,044,866	△199,535	5,932,831	19,082	19,082	5,951,913



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	834,955	1,294,148
減価償却費	223,102	184,234
負ののれん発生益	—	△303,612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,883	△28,701
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,960	5,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,280	54,496
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,030	3,830
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,548	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	72
受取利息及び受取配当金	△16,681	△10,139
支払利息	33,376	31,505
固定資産売却損益 (△は益)	△2	—
有形固定資産除却損	2	595
社葬費用	—	8,377
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△66,078
投資有価証券評価損益 (△は益)	115	225
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	100
長期未払金の増減額 (△は減少)	△723	△18,189
売上債権の増減額 (△は増加)	298,274	△159,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△244,942	△25,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,805	△29,595
未払消費税等の増減額 (△は減少)	794	16,772
その他	△58,087	△31,691
小計	1,053,158	926,597
利息及び配当金の受取額	16,681	10,139
利息の支払額	△34,006	△32,418
社葬費用の支払額	—	△8,377
法人税等の支払額	△276,153	△326,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,679	569,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△581,238
定期預金の払戻による収入	—	781,238
有形固定資産の取得による支出	△331,037	△121,348
有形固定資産の売却による収入	35	1,351
無形固定資産の取得による支出	△75,318	△65,964
投資有価証券の取得による支出	△10,629	△4,224
投資有価証券の売却による収入	—	110,532
投資有価証券の償還による収入	—	4,000
子会社株式の取得による支出	△100,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△293,687
その他の支出	△3,179	△868
その他の収入	2,334	△3,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,795	△173,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△170,000	△19,000
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△14,400	△21,000
社債の償還による支出	△475,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△642	△2,108
リース債務の返済による支出	△4,882	△9,784
配当金の支払額	△87,684	△87,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,608	△239,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,725	157,126
現金及び現金同等物の期首残高	463,969	353,244
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	100,000
現金及び現金同等物の期末残高	353,244	610,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

株式会社NFテクノコマース  
株式会社エヌエフカスタマーサービス  
株式会社NFエンジニアリング  
山口エヌエフ電子株式会社  
株式会社千代田エレクトロニクス

株式会社NFテクノコマース(エヌエフ商事株式会社より社名変更)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

株式会社NFエンジニアリングは、エヌエフエンジニアリング株式会社より社名変更いたしました。

株式会社千代田エレクトロニクス(株式会社千代田より社名変更)の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

恩乃普電子商貿(上海)有限公司  
山陽電子機器株式会社  
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況

2社

会社等の名称

恩乃普電子商貿(上海)有限公司  
山陽電子機器株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、合計の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 退職給付に係る会計処理の方法

確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、55歳以上で退職する場合は、一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております

なお、一部子会社は確定給付型退職給付制度による簡便法を採用しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より退職給付債務の額を「退職給付に係る負債」として表示しております。

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	892円62銭	1,022円54銭
1株当たり当期純利益金額	86円41銭	152円63銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	503,277	888,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	503,277	888,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,824	5,822

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,198,571	5,951,913
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,198,571	5,951,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,823	5,820

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。